



平成20年10月27日

各位



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
石川島建材工業株式会社
代表取締役社長 岡田 秀夫
(コード番号 5276 東証第2部)
(決算期 3月31日)
問合せ先 財務部部長 土佐 健次
(TEL. 03-5221-7211)
当社の親会社 **株式会社 IHI**
代表取締役社長 釜 和 明
(コード番号 7013 東証第1部)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、平成20年11月7日に東京証券取引所において公表予定の平成21年3月期第2四半期決算短信および平成20年11月14日提出予定の四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社を取り巻く事業環境と当期の業績見通しについて

当社グループの中核事業であるセグメント事業においては、昨年の後半以降、落札率の大幅な低下による価格の下落傾向は依然として続いておりますが、大型プロジェクト案件が具体化されるなど、低調であったセグメント事業の需要は回復基調になってきております。

一方、自走式駐車場事業においては、前期に大型商業施設向けの駐車場設備を受注するなど拡大基調に推移していたため、当期においてもこの傾向が継続するものと見込み、当連結会計年度の黒字化達成に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、セグメント事業において、年度後半に売上計上を見込んでいた鉄道・道路用の大型土木プロジェクト案件のうち、一部に製作開始時期の翌期以降への延期、大断面道路用大型合成セグメント(SBL: Steel Beam Lining)および高流動コンクリートセグメント等の開発製品の生産開始時における品質対応で生産遅れが長期化しております。

また、自走式駐車場事業においては、当期受注・当期売上を見込んでいた案件について、昨今の不動産市況下、案件の具体化が進まない事から、計画の延期および中止等が生じる見通しとなっております。

損益面につきましては、主にセグメント事業において、決算発表時に見込んでいた以上の鋼材価格高騰に伴う収益性の低下および受注工事損失引当金繰入損の計上、前述した開発製品の生産遅れが長期化したことに伴う減益により、平成20年9月22日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度の通期業績見通しについて営業損失、経常損失および当期純損失の計上避けられない状況に至りました。

2. 継続企業の前提に関する注記について

前項の通期業績見通しの結果、当社は、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度も営業損失、経常損失および当期純損失を計上する見通しとなります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、本日開催の取締役会において、中核事業であるセグメント事業の再生を中心とした「経営改善中期計画（平成22年3月期～平成24年3月期）」の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づく施策につきましては、現在策定中でございます。その内容につきましては策定次第、別途開示いたします。なお、本日決議いたしました「経営改善中期計画」の基本方針は以下に記載のとおりであります。

- (1) 営業面につきましては、仕事量確保のための受注競争とは一線を画し、主要顧客である建設業界との間でインフレリスク等の負担を明確にし、収益確保を最優先とした受注方針を実現するために、契約方法および取引関係の抜本的な見直しを図ってまいります。
- (2) 技術面につきましては、当社グループの技術優位性が発揮できる大断面道路用シールドトンネルに適した大型合成セグメント（SBL：Steel Beam Lining）、高流動コンクリートを用いたシールドトンネル用の鋼繊維高流動コンクリートセグメント（SFRC：Steel Fiber Reinforced Concrete）等の高技術セグメントを指向し、製品の絞込みと差別化に努めてまいります。
- (3) 生産面につきましては、高技術セグメント製品に対応した生産効率および品質の向上を追求するために、本社集中の生産管理体制の強化と製造工場における迅速かつ適切な顧客対応が可能な人材の配置転換を実施し、グループ全体として緊密な連携をとりながら、着実な製造コストの削減と品質向上に取り組んでまいります。
- (4) 経費面につきましては、支店・営業所の統廃合および本社移転等による販管費の圧縮を行い、収益確保が可能な水準まで固定費の圧縮を図り、事業体制の再構築を実施いたします。
- (5) 財務面につきましては、親会社である株式会社IHIによる経営支援のもと運転資金を確保し、資本効率を重視した事業活動を展開することで、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

当社グループは今後、これらの基本方針に基づく方策の実施に向けて、役員・従業員一同、一丸となって業務に邁進してまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、ご迷惑とご心配をお掛けいたしますが、何卒ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、当期連結財務諸表（今後公表される四半期連結財務諸表を含む）は継続企業を前提として作成し、このような重要な疑義の影響を反映しない見通しです。

以上